

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,871	41,849	84,272
経常利益 (百万円)	3,612	3,407	7,818
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	10,740	2,305	19,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,405	2,483	19,272
純資産額 (百万円)	67,354	59,061	57,531
総資産額 (百万円)	184,200	124,929	127,138
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	112.72	24.20	206.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	47.3	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,732	12,129	20,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,230	781	46,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,748	9,157	66,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	25,498	28,987	25,172

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	119.35	16.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として穏やかな回復傾向となっておりますが、平成26年4月に実施された消費税増税や円安、燃料価格の値上がり等により、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ディズニーコンテンツシリーズを活用したプロモーション活動や企画を実施したほか、人気タレントを起用したコマーシャルでお得感のある料金体系をPRすることや、LINEを利用した販促活動により集客に努めました。また、セール・アンド・リースバックによる固定資産の売却の意思決定に伴う減損損失の計上がなかったこと等の影響により、前年同四半期に対し四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41,849百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益3,745百万円（同23.7%減）、経常利益3,407百万円（同5.7%減）、四半期純利益2,305百万円（前年同四半期は10,740百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

#### ボウリング

チームスコアによって温泉宿泊券や無料券を獲得できる「ぼうりんぐde温泉げつときゃんぺーん」や、プロまたはスタッフがわかりやすくレッスンする「全5回 健康ボウリング教室」等の企画により、集客に努めましたが、前年同四半期に比べて12.5%の減収となりました。

#### アミューズメント

人気機種のバージョンアップや、景品ゲームの商品構成の見直しを行ったほか、人気機種を時間内定額で貸切利用できる「アミューズメントゲーム遊び放題プラン」の対象機種を拡充する等、幅広い顧客の嗜好に対応いたしました。これらの結果、前年同四半期に比べて7.7%の増収となりました。

#### カラオケ

「ディズニーキャラクターデザインルーム」の設置や、土日祝限定で朝9時までに来場いただいたお客様を対象にドリンクバー飲み放題付フリータイムをお得な料金でご利用いただける「土日祝カラオケの早朝割」等の企画を実施いたしました。これらの結果、前年同四半期に比べて5.0%の増収となりました。

#### スポッチャ

折り込みチラシの配布や、ディズニーコンテンツシリーズを活用したスタンプラリーの開催等を行い来場促進に努めました。これらの結果、前年同四半期に比べて5.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で121億29百万円増加し、投資活動で7億81百万円増加し、財務活動で91億57百万円の減少となったことから、289億87百万円（前年同四半期連結会計期間末は254億98百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、121億29百万円（前年同四半期は107億32百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が33億43百万円となったこと、減価償却費62億99百万円が計上されたこと、法人税等の還付額22億70百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7億81百万円（前年同四半期は62億30百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入36億70百万円、有形固定資産の取得による支出27億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91億57百万円（前年同四半期は157億48百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出47億47百万円、長期借入金の返済による支出40億20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	95,452,914	-	25,021	-	25,496

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,272	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,154	4.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,448	2.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,765	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,685	1.77
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	1,595	1.67
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,422	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	1,409	1.48
計	-	51,332	53.78

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社から、平成26年6月20日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 4,064	4.26

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年6月2日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,298	2.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,496	2.62
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 137	0.14
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	株式 316	0.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 177,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式95,152,000	951,520	-
単元未満株式(注)3	普通株式 123,414	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,520	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式16株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービル	177,500	-	177,500	0.19
計	-	177,500	-	177,500	0.19

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	運営統括本部長 兼 経営企画本部長	吉田 健三郎	平成26年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	運営統括本部長 兼経営企画本部長	常務取締役	運営統括本部長	吉田 健三郎	平成26年7月1日
常務取締役	管理本部長	取締役	管理本部長	佐々江 慎二	平成26年7月1日
常務取締役	運営統括副本部長	取締役	運営部長	西村 直人	平成26年7月1日
常務取締役	運営企画本部長	取締役	運営企画部長	坂本 民也	平成26年7月1日
取締役	経営企画副本部長	取締役	経営企画部長	稲垣 隆弘	平成26年7月1日
取締役	運営企画副本部長	取締役	運営企画室長	川口 英嗣	平成26年7月1日
常務取締役	運営統括本部長	常務取締役	運営統括副本部長	西村 直人	平成26年9月1日
取締役	経営企画本部長	取締役	経営企画副本部長	稲垣 隆弘	平成26年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,172	28,987
売掛金	648	361
商品	358	364
貯蔵品	763	969
その他	4,097	2,203
流動資産合計	31,040	32,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,120	73,937
減価償却累計額	32,067	32,267
建物及び構築物(純額)	44,053	41,670
土地	10,088	8,215
リース資産	34,710	36,172
減価償却累計額	17,799	19,635
リース資産(純額)	16,911	16,536
その他	13,734	15,309
減価償却累計額	11,867	12,080
その他(純額)	1,867	3,229
有形固定資産合計	72,919	69,651
無形固定資産	143	124
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,428	10,520
その他	11,605	11,747
投資その他の資産合計	23,033	22,268
固定資産合計	96,097	92,044
資産合計	127,138	124,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257	245
短期借入金	660	700
1年内償還予定の社債	670	420
1年内返済予定の長期借入金	7,459	8,413
リース債務	10,069	8,714
未払法人税等	241	271
その他	5,148	5,542
流動負債合計	24,506	24,307
固定負債		
社債	1,445	1,360
長期借入金	26,580	22,465
役員退職慰労引当金	264	275
リース債務	9,104	9,945
資産除去債務	6,321	6,338
その他	1,384	1,176
固定負債合計	45,099	41,560
負債合計	69,606	65,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	7,249	8,602
自己株式	323	324
株主資本合計	57,443	58,795
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	226	404
その他の包括利益累計額合計	88	266
純資産合計	57,531	59,061
負債純資産合計	127,138	124,929

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,871	41,849
売上原価	36,155	37,295
売上総利益	5,716	4,554
販売費及び一般管理費	1,807	1,809
営業利益	4,908	3,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	21
為替差益	23	99
販売協力金収入	-	114
その他	50	81
営業外収益合計	100	317
営業外費用		
支払利息	1,295	594
その他	100	59
営業外費用合計	1,396	654
経常利益	3,612	3,407
特別利益		
固定資産売却益	490	148
特別利益合計	490	148
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	41	212
減損損失	21,274	-
特別損失合計	21,316	212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	17,212	3,343
法人税、住民税及び事業税	953	138
法人税等調整額	7,426	898
法人税等合計	6,472	1,037
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,740	2,305
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,740	2,305

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,740	2,305
その他の包括利益		
土地再評価差額金	297	-
為替換算調整勘定	37	177
その他の包括利益合計	334	177
四半期包括利益	10,405	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,405	2,483
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,212	3,343
減価償却費	8,135	6,299
減損損失	21,274	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	26	21
支払利息	1,295	594
固定資産売却損益( は益)	490	148
固定資産除却損	41	212
売上債権の増減額( は増加)	246	288
たな卸資産の増減額( は増加)	83	210
仕入債務の増減額( は減少)	49	14
その他	346	602
小計	12,961	10,957
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	1,314	612
法人税等の支払額	1,353	495
法人税等の還付額	426	2,270
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,732</b>	<b>12,129</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金預金(責任財産限定対象)の増減額( は増加)	283	-
有形固定資産の取得による支出	1,662	2,717
有形固定資産の売却による収入	7,660	3,670
差入保証金の差入による支出	248	346
差入保証金の回収による収入	197	183
その他	0	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,230</b>	<b>781</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	284	40
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	2,218	-
長期借入れによる収入	7,000	860
長期借入金の返済による支出	15,401	4,020
社債の発行による収入	1,691	-
社債の償還による支出	531	335
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	952	952
リース債務の返済による支出	5,619	4,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,748</b>	<b>9,157</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	62
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,223	3,815
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	25,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,498	1 28,987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間に、匿名組合契約の解消の結果、5匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、1社及び18匿名組合であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	193百万円	198百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	25,498百万円	28,987百万円
現金及び現金同等物	25,498	28,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	952	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	112円72銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	10,740	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	10,740	2,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,281	95,276

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。